

看護研究交流センターの組織変更について

新潟県立看護大学看護研究交流センター
センター長 吉山直樹

新潟県立看護大学看護研究交流センターは、4年制大学発足当初から大学に設置された機関であって、実践的な学術支援などの交流活動を通じて、研究成果を地域に還元し、新潟県内の保健医療福祉の質の向上に貢献することを目的としています。センターは、保健医療福祉に係わる課題について新潟県のシンクタンクとして地域課題研究を主導し、政府、企業、その他各種団体からの受託研究を支援する事業も推進するものです。加えて県民の生涯教育・看護職員教育支援、他大学・地方自治体・諸団体との地域連携支援、大学や地域の情報化促進支援、国際的な学術交流支援、等も担当することとしていることは周知の通りであります。

研究機関というものは、確かに不易の科学的真実に迫る実証的研究を目的とするものではありませんが、大学が設置されている周辺の住民の方々には教育機関としての存在を認識されているだけでは不十分と考えられます。看護研究という領域を強調するまでもなく、大学のおこなっている研究活動そのものが、成果を地域に還元できるものでなければ、大学への支持を失うと思われまます。

教育機関という側面に限定しても、大学数の増加、なかんずく看護系大学の急増（激増と表現しても良いような）がしばらく続き、並行して少子化を反映した高校卒業者の減少を考慮に入れると、大学としての生き残りの秘策は、まさに「魅力と特色のある教育」を地域の支持を得る内容で提供できているか、どうかにかかっていることと思われまます。

平成16年10月の中越大地震の時の被災者の方を対象とした待ったなしのケアの実践は、これこそ正に「実学」であり、学生にも教員にも対応力を問われる経験でありました。この経験から実践に根ざした多くの研究が本学においてもスタートしたことを確認できますが、教育の内容にも微妙に変化があるのが見てとれます。これらの動きは、無言の内に我々の看護研究交流センターにもその即戦力の強化を求められているように思われました。

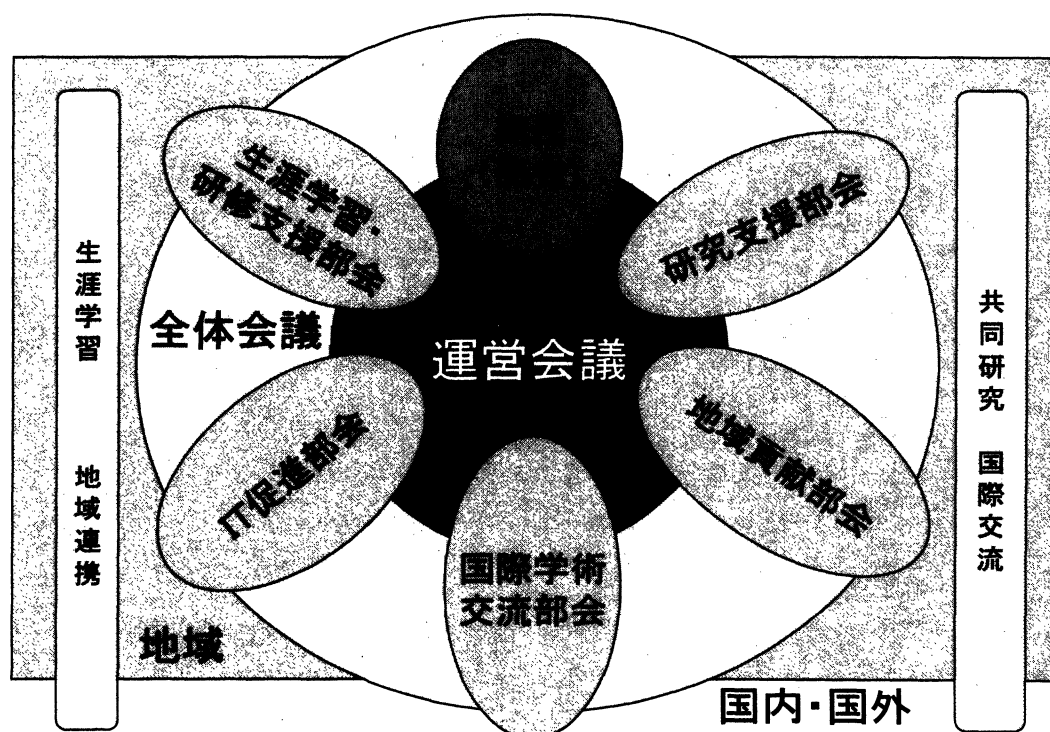
平成18年度の新年度からは、本来この看護研究交流センターの中核事業である地域還元について、より一層姿勢を鮮明にするべく、幾つかの改革に着手致しました。研究員（教員）と運営組織との一体化を図り、学外研究者とのコラボレーションがより円滑に進むよう責任体制を明確化するため、事業・業務の領域を定めこれに応じて新たに総務部会及び研究支援部会、生涯学習・研修支援部会、地域貢献部会、IT促進部会及び国際学術交流部会の6部会を設置できるようにしました。平成18年度は、国際学術交流部会を除く5部会を設置致しました。

本学には、すでにLAN接続されている300台に及ぶ共用パソコンを設置済みですが、今後の課題として、1)学内のすべての研究室から安全かつ迅速なアクセスが可能なLAN環境（有線・無線）の構築、2)実習施設からの教員・学生・実習施設のスタッフが大学の情報への安全かつ迅速なアクセスが可能なIT環境の構築、3)センターの学外研究員および本学大学院看護研究科生が学外から大学の情報への安全かつ迅速なアクセスが可能なIT環境の構築、等が挙げられます。むろんこれで完了というわけではなく、単なる節目であり、今後も研究機関が連携しておこなう地域貢献型の研究活動のモデルとして、これからの発展を模索しております。

本県の関係各方面の「協働」参画を、心より願っております。



組織の概念図（平成18年度より）



組織運営について（平成18年度より）

〈看護研究交流センター組織図〉

